Ⅰ　決　算　書　類

(1) 収益的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算　　額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計
	円	円	円	円
第１款　下水道事業収益	7,457,310,000	166,860,000	0	7,624,170,000
第１項　営 業 収 益	5,638,550,000	△ 314,520,000	0	5,324,030,000
第２項　附帯事業収益	83,220,000	△ 13,120,000	0	70,100,000
第３項　営業外収益	1,735,400,000	494,260,000	0	2,229,660,000
第４項　特 別 利 益	140,000	240,000	0	380,000

支　出

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第１款　下水道事業費用	7,007,620,000	△ 152,270,000	0	0	0
第１項　営 業 費 用	6,533,730,000	△ 162,370,000	0	0	0
第２項　附帯事業費用	42,170,000	160,000	0	0	0
第３項　営業外費用	423,330,000	9,690,000	0	0	0
第４項　特 別 損 失	3,390,000	250,000	0	0	0
第５項　予　備　費	5,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
円 7,618,716,029	円 △ 5,453,971	うち、仮受消費税及び地方消費税 459,251,727円
5,322,031,430	△ 1,998,570	うち、仮受消費税及び地方消費税 451,072,851円
74,907,213	4,807,213	うち、仮受消費税及び地方消費税 6,809,742円
2,212,959,771	△ 16,700,229	うち、仮受消費税及び地方消費税 589,580円
8,817,615	8,437,615	うち、仮受消費税及び地方消費税 779,554円

小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円 6,855,350,000	円 97,384,200	円 6,952,734,200	円 6,623,846,377	円 22,440,000	円 306,447,823	うち、仮払消費税及び地方消費税 201,155,272円
6,371,360,000	60,510,000	6,431,870,000	6,194,948,146	22,440,000	214,481,854	うち、仮払消費税及び地方消費税 195,876,117円
42,330,000	36,874,200	79,204,200	79,116,277	0	87,923	うち、仮払消費税及び地方消費税 5,064,768円
433,020,000	0	433,020,000	347,176,154	0	85,843,846	うち、消費税及び地方消費税納付額 128,793,700円
3,640,000	0	3,640,000	2,605,800	0	1,034,200	うち、仮払消費税及び地方消費税 214,387円
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款　資本的収入	2,396,450,000	59,620,000	2,456,070,000	1,891,375,000	0
第1項　企業債	1,345,000,000	△ 121,900,000	1,223,100,000	1,121,200,000	0
第2項　国庫補助金	323,830,000	175,350,000	499,180,000	770,175,000	0
第3項　負担金	727,280,000	6,170,000	733,450,000	0	0
第4項　固定資産売却代金	40,000	0	40,000	0	0
第5項　預託金回収金	300,000	0	300,000	0	0

支　出

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	4,452,410,000	79,760,000	0	4,532,170,000	2,065,702,400
第1項　建設改良費	2,297,560,000	81,540,000	0	2,379,100,000	2,065,702,400
第2項　企業債償還金	2,154,550,000	△ 1,780,000	0	2,152,770,000	0
第3項　融資斡旋預託金	300,000	0	0	300,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,053,702,816円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額170,915,273円、当年度分損

合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源繰越額	継続費逓次繰越額に係る財源繰越額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円 4,347,445,000	円 3,332,653,002	円 1,006,295,000	円 0	円 △　8,496,998	うち、仮受消費税及び地方消費税13,932円
2,344,300,000	1,654,400,000	648,600,000	0	△　41,300,000	うち、仮受消費税及び地方消費税0円
1,269,355,000	936,664,000	357,695,000	0	25,004,000	うち、仮受消費税及び地方消費税0円
733,450,000	741,135,750	0	0	7,685,750	うち、仮受消費税及び地方消費税0円
40,000	153,252	0	0	113,252	うち、仮受消費税及び地方消費税13,932円
300,000	300,000	0	0	0	うち、仮受消費税及び地方消費税0円

継続費逓次繰越額	合　　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円 0	円 6,597,872,400	円 5,386,355,818	円 1,117,435,474	円 0	円 1,117,435,474	円 94,081,108	うち、仮払消費税及び地方消費税288,923,097円
0	4,444,802,400	3,233,358,304	1,117,435,474	0	1,117,435,474	94,008,622	うち、仮払消費税及び地方消費税288,923,097円
0	2,152,770,000	2,152,697,514	0	0	0	72,486	うち、仮払消費税及び地方消費税0円
0	300,000	300,000	0	0	0	0	うち、仮払消費税及び地方消費税0円

益勘定留保資金1,849,066,386円、減債積立金取崩額33,721,157円で補てんした。

令和７年度　松本市下水道事業損益計算書

(令和７年４月１日から令和８年３月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,510,632,569		
(2) 一般会計負担金	354,650,000		
(3) その他営業収益	5,676,010	4,870,958,579	
2 営業費用			
(1) 管渠費	306,557,247		
(2) ポンプ場費	20,712,397		
(3) 宮渕浄化センター費	679,340,233		
(4) 両島浄化センター費	490,565,858		
(5) 四賀浄化センター費	46,856,750		
(6) 上高地浄化センター費	44,378,087		
(7) 波田浄化センター費	124,637,053		
(8) 水質規制費	46,051,143		
(9) 普及促進費	23,334,913		
(10) 水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,941,744		
(11) 業務費	260,951,391		
(12) 総係費	153,392,420		
(13) 減価償却費	3,655,715,833		
(14) 資産減耗費	31,839,546		
(15) 流域下水道維持管理負担金	108,797,414	5,999,072,029	
営業損失			1,128,113,450
3 附帯事業収益			
(1) 売電事業収益	68,097,471	68,097,471	
4 附帯事業費用			
(1) 売電事業費用	74,051,509	74,051,509	△ 5,954,038
※減価償却費23,365,037円を含む			
5 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,022,428		
(2) 他会計補助金	319,761,861		
(3) 長期前受金戻入	1,861,854,030		
(4) その他雑収益	8,731,872	2,212,370,191	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	214,663,813		
(2) 雑支出	45,331,159	259,994,972	1,952,375,219
経常利益			818,307,731
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	8,038,061	8,038,061	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,391,413	2,391,413	5,646,648
当年度純利益			823,954,379
前年度繰越利益剰余金			398,497,078
その他未処分利益剰余金変動額			33,721,157
当年度未処分利益剰余金			1,256,172,614

令 和 7 年 度　松 本 市 下

(令和７年４月１日から

	資　本　金	剰　余　金				
		資　本　剰　余　金				
		受贈財産評価額	国庫補助金	受益者負担金	一般会計負担金	その他資本剰余金
前年度末残高	13,730,637,223	671,580,857	5,845,747,348	273,035,378	8,847,792,984	20,788,380
前年度処分額	90,791,414	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	90,791,414	0	0	0	0	0
資本金への組入	90,791,414	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	13,821,428,637	671,580,857	5,845,747,348	273,035,378	8,847,792,984	20,788,380
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0
受益者負担金の受入	0	0	0	0	0	0
取付管等の管工事に係る工事負担金等の受入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
固定資産売却による当年度処分額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	13,821,428,637	671,580,857	5,845,747,348	273,035,378	8,847,792,984	20,788,380

水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

令和８年３月31日まで)

(単位：円)

	利　益　剰　余　金					資本合計
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
15,658,944,947	3,720,618,875	0	1,361,484,700	1,359,288,492	6,441,392,067	35,830,974,237
0	870,000,000	0	0	△ 960,791,414	△ 90,791,414	0
0	870,000,000	0	0	△ 960,791,414	△ 90,791,414	0
0	0	0	0	△ 90,791,414	△ 90,791,414	0
0	870,000,000	0	0	△ 870,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
15,658,944,947	4,590,618,875	0	1,361,484,700	(繰越利益剰余金) 398,497,078	6,350,600,653	35,830,974,237
0	△ 33,721,157	0	0	857,675,536	823,954,379	823,954,379
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	△ 33,721,157	0	0	33,721,157	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	823,954,379	823,954,379	823,954,379
15,658,944,947	4,556,897,718	0	1,361,484,700	(当年度未処分利益剰余金) 1,256,172,614	7,174,555,032	36,654,928,616

令和７年度　松本市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,821,428,637	15,658,944,947	1,256,172,614
議会の議決による処分額	33,721,157	0	△　855,721,157
資本金への組入	33,721,157	0	△　33,721,157
減債積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	△　822,000,000
処分後残高	13,855,149,794	15,658,944,947	(繰越利益剰余金) 400,451,457

令和７年度　松本市下水道事業貸借対照表

(令和８年３月31日)

(単位：円)

資　産　の　部

1　固定資産

⑴ 有形固定資産				
イ 土　　地		6,087,532,784		
ロ 建　　物	5,799,390,168			
減価償却累計額	△ 2,589,294,357	3,210,095,811		
ハ 構 築 物	151,607,300,948			
減価償却累計額	△73,637,891,980	77,969,408,968		
ニ 機械及び装置	25,450,102,250			
減価償却累計額	△18,352,956,155	7,097,146,095		
ホ 車両運搬具	37,469,042			
減価償却累計額	△ 27,333,704	10,135,338		
ヘ 工具器具及び備品	133,233,194			
減価償却累計額	△ 104,486,713	28,746,481		
ト 建設仮勘定		743,017,277		
有形固定資産合計			95,146,082,754	
⑵ 無形固定資産				
イ 施設利用権		348,153,671		
無形固定資産合計			348,153,671	
⑶ 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000,000		
投資その他の資産合計			300,000,000	
固 定 資 産 合 計				95,794,236,425

2　流動資産

⑴ 現 金 ・ 預 金			7,306,228,299	
⑵ 未　　収　　金		1,754,736,177		
貸 倒 引 当 金		△ 3,786,382	1,750,949,795	
⑶ 前　　払　　金			189,002,000	
⑷ 小 口 資 金			200,000	
流 動 資 産 合 計				9,246,380,094
資　産　合　計				105,040,616,519

負　債　の　部

3　固定負債

⑴ 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,501,399,506		
企業債合計		15,501,399,506	
⑵ 引当金			
イ 退職給付引当金	388,571,670		
引当金合計		388,571,670	
固定負債合計			15,889,971,176

4　流動負債

⑴ 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,880,246,861		
企業債合計		1,880,246,861	
⑵ 未払金		753,784,132	
⑶ 前受金		2,170	
⑷ 引当金			
イ 賞与引当金	27,540,000		
ロ 法定福利費引当金	5,500,000		
引当金合計		33,040,000	
⑸ 預り金		942,660	
流動負債合計			2,668,015,823

5　繰延収益

⑴ 長期前受金		68,318,127,113	
⑵ 収益化累計額		△ 18,490,426,209	
繰延収益合計			49,827,700,904
負債合計			68,385,687,903

資　本　の　部

6　資本金　　13,821,428,637

7　剰余金

⑴ 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	671,580,857		
ロ 国庫補助金	5,845,747,348		
ハ 受益者負担金	273,035,378		
ニ 一般会計負担金	8,847,792,984		
ホ その他資本剰余金	20,788,380		
資本剰余金合計		15,658,944,947	
⑵ 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,556,897,718		
ロ 建設改良積立金	1,361,484,700		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,256,172,614		
利益剰余金合計		7,174,555,032	
剰余金合計			22,833,499,979
資本合計			36,654,928,616
負債・資本合計			105,040,616,519

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法　　定額法

イ　主な耐用年数

㋐　建　　物　　９～50年

㋑　構　築　物　　10～60年

㋒　機械及び装置　　６～20年

㋓　車両運搬具　　２～６年

㋔　工具器具及び備品　２～20年

⑵　無形固定資産

ア　減価償却の方法　　定額法

2　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

⑵　賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の６月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶　貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、過去３年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書関連

1　重要な非資金取引の内容

⑴　現物出資の受入による資産の取得

当年度、寄附採納による資産の受入は、構築物122,826,550円である。

Ⅲ　貸借対照表関連

1　担保に供されている資産

該当なし

2　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担した額は1,016,290,000円である。

3　保証債務、損害賠償義務及びその他これらに準ずる債務

該当なし

Ⅳ　重要な後発事象

1　地方公営企業の主要な業務の改廃

該当なし

2　国または他の会計からの財源措置の重大な変更

該当なし

3　火災、出水による重大な損害の発生

該当なし

Ⅴ　その他の注記

1　退職給付引当金の取崩し

令和７年度において、退職手当の支給に係るものとして、退職給付引当金を28,546,031円取り崩した。

2　賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係るものとして、賞与引当金を26,550,000円取り崩した。

3　法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、法定福利費の支出に係るものとして、法定福利費引当金を5,240,000円取り崩した。

4　貸倒引当金の取崩し

令和７年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金を3,125,905円取り崩した。

5　下水道使用料負担軽減事業に伴う措置

令和８年２月から令和８年３月までの、下水道使用料負担軽減事業実施に伴う使用料収益の減収に対し、他会計補助金319,522,577円を一般会計から繰り入れた。